

国政、市政で共産党大きく

松江市党後援会ついで

日本共産党城西・城東後援会は1日、松江市内でつどいを開催し、むらほえりこ衆院島根1区予



むらほえ氏が訴え

定候補、尾村利成県議、佐野みどり市議予定候補が参加しました。(写真)冒頭、党城西支部員の近藤修氏が「暗くならぬ年金の話」と題して講演し、『安心して暮せる年金を』の世論を広げ、政治を変えることが必要」と強調しました。

むらほえ氏は「教え子たちを再び戦場に送らない」が私の原点。佐野さんの『従軍看護婦を再び生まない』の思いと同じです」と述べ、国政・市政で日本共産党を大きく

「政治の貧困」を叱咤激励にして

1955年、広島と長崎の被爆者5人が原爆投下の違法性を問い、国への賠償を求めてたたかった「原爆裁判」。現在放送中のNHK朝ドラ『虎に翼』の主人公のモデル、三淵嘉子さんが裁判官として担当したことでも話題に。1963年12月に下された判決は、被爆者への賠償は認めなかったものの、「広島市、長崎市に対する原子爆弾による爆撃は、無防衛都市に対する無差別爆撃として、当時の国際法から見ても明らかに違反である」と断言した上で「国家は自らの権限と自らの責任において開始した戦争により、国民の多くの人々を死に導き、傷害を負わせ、不安な生活に追い込んだ。十分な救済策を執るべきである」と述べ、後



衆議院議員 大平よしのぶ

大平よしのぶ

アツく やさしく

くしてほしいと訴え。尾村氏は、米不足や医療、原発など県内の実態を報告。「総裁選で表紙を変えても変わらない。原発をはじめ悪政をすずめる自民党政治を終わらせよう」と呼びかけました。佐野氏は看護師経験をふまえ、「患者と接した中で、命が大切にされる松江をめざして頑張ります」と決意表明しました。8月25日には、党古志原地域後援会「こなんの会」がつどいを開き、舟木健治市議が市政報告。樋野伸一市議予定候補が決意を述べました。

の被爆者援護法の制定にもつながっていく、画期をなす判決でした。一方で、判決文を読んでいる私が驚いたのは、被告である国側の主張です。「広島市及び長崎市に原子爆弾が投下されたことを直接の契機として、日本国はそれ以上の抵抗をやめ、ポツダム宣言を受諾することになり、かくして連合国の意図する日本の無条件降伏の目的が達成され、第二次世界大戦は終結をみるに至ったのである。このように原子爆弾の使用は日本の降伏を早め、戦争を継続することによって生ずる交戦国双方の人命殺傷を防止する結果をもたらした。かような事情を客観的にみれば、広島長崎

両市に対する原子爆弾の投下が国際法違反であるかどうかは、何人も結論を下し難い。原爆を落とすアメリカの言い分かと見間違えるようでした。未だに核兵器禁止条約や核兵器の緊急廃絶に背を向け続けている日本政府の行動の根底には、こうした姿勢や経過があるのかと怒りを禁じ得ませんでした。判決は最後に現状の被爆者援護施策では到底足りない、経済成長の進む我が国でのこの事態は何事かと断罪した上で「政治の貧困を嘆かずにはおられない」と述べて結びます。私たちへの叱咤激励とも受けとめ、一層奮闘したいと思えます。(8月26日記)

大平よしのぶ元衆議議員は、総選挙での比例議席奪還に向けて、SNSでの発信を強めています。スマホで左のQRコードを読み込んで、ぜひチェック・フォローしてください。

第59回赤旗全国囲碁・将棋大会

- ☆松江地区大会

9月29日(日) 受付9時30分 開会10時00分
場所:いきいきプラザ島根4F
【参加申込】日本共産党東部地区委員会
TEL (0852) 24-2456 FAX (0852) 24-2430
- ☆出雲地区大会

9月8日(日) 受付9時30分 開会10時00分
場所:神門コミュニティーセンター
【参加申込】日本共産党中部地区委員会
TEL (0853) 22-4031 FAX (0853) 23-3430
- ☆江津地区大会

9月29日(日) 受付9時30分 開会10時00分
場所:和木地域コミュニティ交流センター
【参加申込】日本共産党西部地区委員会
TEL (0855) 23-1000 FAX (0855) 22-3731
- ☆邑智地区大会

9月22日(日) 受付9時30分 開会10時00分
場所:井原公民館(邑南町)
【参加申込】日本共産党西部地区委員会
TEL (0855) 23-1000 FAX (0855) 22-3731
- ☆島根県大会

10月13日(日) 受付9時30分 開会10時00分
場所:サン・アビリティーズいずも(出雲市今市町北本町)
【問い合わせ先】日本共産党島根県委員会
TEL (0852) 24-2444 FAX (0852) 24-6369

地域の話題

アソコ

南 太陽光発電ルール化を 上代議員が要求

上代かずみ議員は、脱炭素社会実現に向け、再生可能エネルギーとしての太陽光発電に反対するものではないが、不耕作地等を利用して太陽光発電について住民から不安の声が寄せられていることを踏まえ、「近年、設置地域の環境問題や生活環境への影響などで住民トラブルが発生するケースが増えている。設置や管理の説明、廃止時の処分など、市として一定のルール化(条例化など)が必要ではないか」と質問しました。石飛厚志市長は「豪雨による災害の発生や住民と

奥出雲 子どもの育ち応援を 川西議員が質す

川西明徳議員「親の就労にかかわらず、すべての子どもの育ちを応援するため、政府は『こども誰でも通園制度』を創設しようとしている。制度の詳細は試行的事業の状況を踏まえて検討するとされているが、つらくないか」と質問しました。遠く、子どもの安全が保て

江津 所得税法第56条廃止の 陳情不採択に

6月定例会で「所得税法第56条の廃止を求める意見書提出に関する陳情」(江津民主商工会提出)を審査した建設経済委員会では、「第56条は親族間の恣意的な所得分割・税負担の軽減の防止が目的」「第57条で設けられた特例措置により、経費が給与として認められる」との反対意見が出され、反対多数で「不採択すべきもの」とされました。(「こうつ民報」より)

るのか強く危惧される。2年後の制度導入をどう見ているのか。系原保町長「制度導入はその時の現場状況を踏まえ、体制は整えていきたくない。(奥出雲町民報)より」